

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役業務部長

東京都

氏 名 帰山 二郎

TEL (03) 3667 - 5336

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	46,514	3.8	2,267	△ 7.2	1,932	△ 7.0
12年 9月中間期	44,815	-	2,443	-	2,077	-
13年 3月期	92,595		4,943		4,356	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	336	-	2.41	-
12年 9月中間期	△ 579	-	△ 4.17	-
13年 3月期	△ 255		△ 1.84	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △13 百万円 12年 9月中間期 25 百万円 13年 3月期 337 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 139,414,564 株 12年 9月中間期 139,057,787 株 13年 3月期 139,117,231 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	114,385	47,559	41.6	341.14
12年 9月中間期	118,294	48,776	41.2	350.76
13年 3月期	114,218	48,067	42.1	344.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 139,414,488 株 12年 9月中間期 139,057,824 株 13年 3月期 139,414,639 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,957	△ 2,159	359	9,181
12年 9月中間期	4,057	△ 1,182	△ 2,781	8,294
13年 3月期	6,805	△ 1,879	△ 5,697	7,469

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

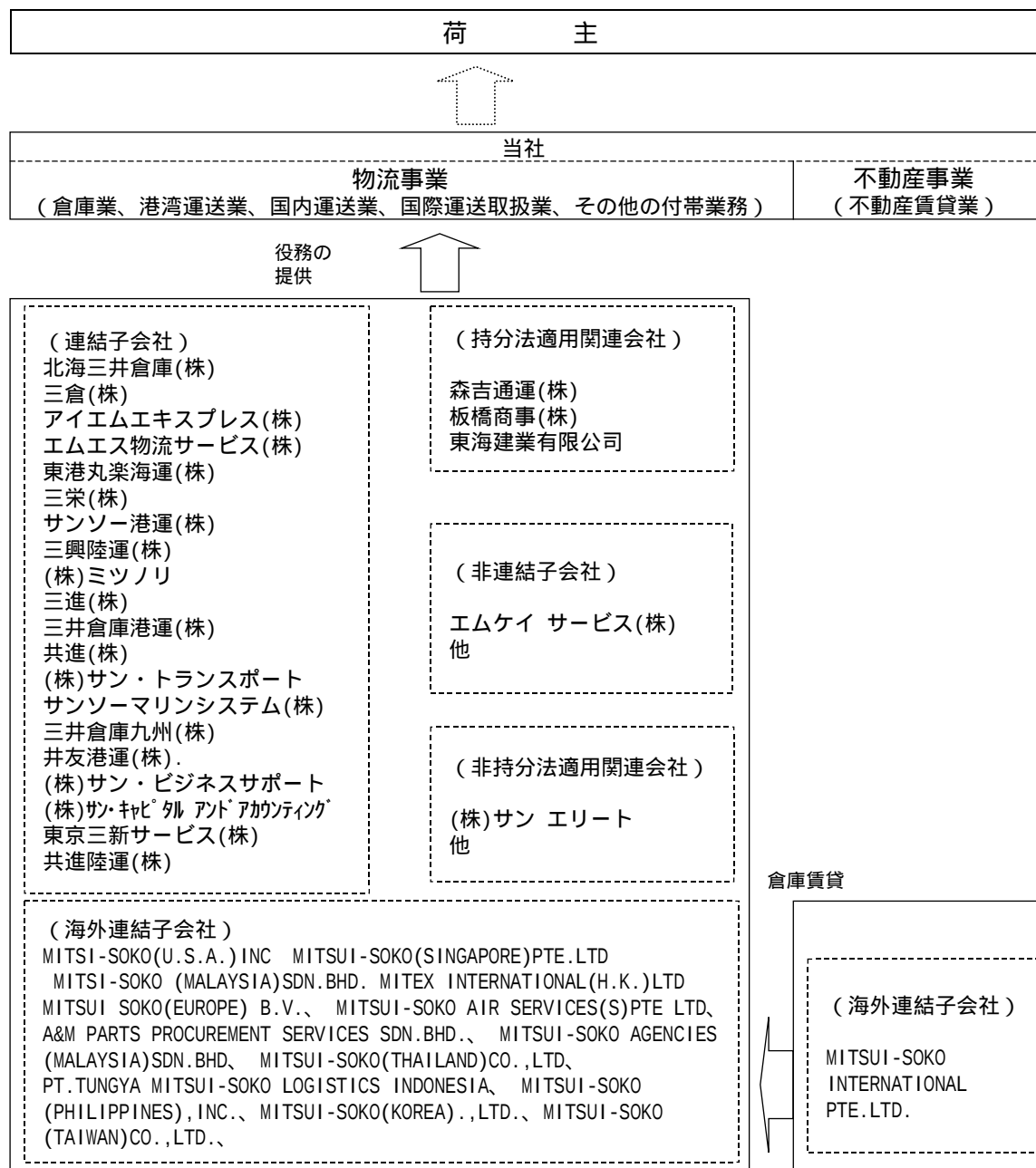
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,500	3,500	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 17 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社45社及び関連会社14社で構成され、その業務は倉庫業を中核的業務とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、34社を連結子会社に、3社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次の通りであります。



(注) 三井倉庫九州(株)(旧社名トーシン・エンタープライズ)は、平成13年4月1日より当社九州支社の事業を継承し営業を開始しました。

(株)サン・トランスポートは、共進陸運(株)より事業免許等の譲渡を受け、平成13年6月1日より業務を開始しました。

なお、共進陸運(株)は清算手続中です。平成13年6月1日付で(株)サン・キャピタルアンドアカウンティングを新設し、グループ内金融、会計実務受託業務を開始しました。持分法適用関連会社である東海建業有限公司は清算手続中で、同社の倉庫事業は MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD が継承しております。

経営方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、顧客満足度の高い良質な物流サービスを提供しうる“最適物流創造企業”としての基盤を強化拡大し、顧客はもとより、株主、従業員からも信頼される企業として、効率的事業運営のもと利益の継続的な向上を図ってまいりたいと考えております。

利益分配につきましては、会社の堅実な成長と物流を支える企業としての社会的使命に応えるべく物流ネットワークの拡充や情報通信技術を駆使した物流システムの強化等今後の事業展開に備え、財務体質の強化を図りつつ利益水準を考慮した安定配当を実施いたし、株主各位の支援に報いる所存であります。内部留保資金につきましては、主に機能強化のための設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金等に充てることとしております。

コーポレートガバナンスに関しましては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしております。役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を新たに制定し、コンプライアンス体制の構築に努めております。また、監査役会の構成を常勤監査役と社外監査役を同数としているほか、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めております。

尚、中間配当につきましては、11月26日開催の取締役会におきまして1株につき3円とすることを決議いたしました。

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存荷主の利便性を高め、また、新規荷主の新たな要請に応えるために、営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術を活用した付加価値の高い物流商品の開発を積極的に進めることとしております。

今後ともグループ力を結集して、個々の顧客の物流ニーズに柔軟かつ的確に対応した物流システムを構築し、合理的で効率の良い顧客本位の営業を展開する一方、組織の活性化や徹底した諸経費の削減をさらに進め、収益性の向上に全力を挙げる所存であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当中間期における我が国経済は、昨年来変動を示し始めていた米国経済の新年度以降の顕著な減速という要因もあり、輸出、生産及び設備投資等が月を追うごとに減少し、雇用情勢も悪化を続けるなど急激な景気後退の様相を見せ、また世界経済も総じて米国経済の依存度の高い東南アジア地域を中心に弱含みの傾向にありましたが、その最中9月11日に米国で起きた同時テロ事件は内外の経済各方面に多大な影響を及ぼし、景気の悪化に追い討ちをかける結果となりました。

こうした中、当物流業界にあっては、期初において比較的順調と見られていた貨物量も輸出入貨物の減少や鉱工業生産の落ち込みが次第に浸透し始め、貨物輸送量、在庫量ともその下げ足を速める厳しい局面に至っております。

当社グループは、このような業況の中で、既存物流事業の質的転換と業容及び利益の拡大を目標に、従来の物流サービスの充実と併せて、物流アウトソーシングサービスの顧客開拓にも積極的に取り組み、顧客が求める利便性の高い各種物流情報システムの開発・提供を核に新規業務の受注に努めるとともに、コストの見直しの徹底や生産性の向上に全力で取り組みました。

その結果、当中間期の連結営業収益は4 6 5 億 1 4 百万円となり、国内外連結子会社の増加もあり前中間期を1 6 億 9 8 百万円上回りました。また、利益面においては、労務費等の営業直接費や一般管理費等の削減に努めましたものの、不動産部門において本年6月改修工事に着工した賃貸ビルの不稼働があり、連結営業利益は2 2 億 6 7 百万円（前中間期比1 億 7 5 百万円減）、連結経常利益は1 9 億 3 2 百万円（前中間期比1 億 4 4 百万円減）となり、いずれも前中間期を下回りました。

また中間純利益は、会計制度の変更による投資有価証券の減損処理について新制度を厳格に適用した結果、1 3 億 8 6 百万円の特別損失を計上したため、3 億 3 6 百万円となりました。

（２）事業の種類別セグメントの概況

イ）物流事業

倉庫業務は、既存荷主の貨物の掘り起こしや新規業務の獲得等に注力いたしました結果、その営業収益は前中間期を上回りました。港湾運送業務はコンテナターミナル業務の取扱量が減少したため、低調に推移いたしました。運送業務は、国内運送業務の取扱増、海外における国際運送業務の増収により、その営業収益は前中間期を上回りました。この結果、物流事業全体としての営業収益は4 2 6 億 9 8 百万円（前中間期比2 2 億 7 3 百万円増）となり、営業利益は1 3 億 6 7 百万円（前中間期比1 億 2 9 百万円増）となりました。

ロ）不動産事業

不動産賃貸業務は芝浦ビル改修工事による不稼働に伴い、営業収益は3 9 億 9 4 百万円（前中間期比5 億 7 0 百万円減）、営業利益は2 2 億 1 8 百万円（前中間期比4 億 3 6 百万円減）となりました。

（３）所在地別セグメントの概況

イ）日本

国内では、倉庫業務は順調に推移し増収となりましたが、港湾運送業務並びに不動産業務の減収などがあり、本地域の営業収益は4 0 2 億 3 2 百万円（前中間期比1 0 億 1 6 百万円減）、営業利益は3 3 億 7 0 百万円（前中間期比1 億 8 6 百万円増）となりました。

ロ）その他の地域

アジア・ヨーロッパ地域は、東南アジアが順調であったことに加え、新規連結子会社の増加もあり大幅な増収となり米国地域の減収を吸収し、営業収益は7 6 億 2 百万円（前中間期比2 7 億 7 4 百万円増）となりました。営業利益は、当中間期より所在地別費用負担の見直しを行ったこともあり2 億 1 5 百万円（前中間期比4 億 9 2 百万円減）となりました。

（４）キャッシュ・フロー - の状況

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは2 9 億 5 7 百万円の増加となり、前中間期との比較では、子会社清算に伴う法人税等の支払額の増加並びに退職金の支払などがあったため増加額は1 1 億円下回りました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得による支出により2 1 億 5 9 百万円の減少（前中間比9 億 7 7 百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュフローは、米国同時テロの発生を受けリスク管理の観点から借入により手許現預金の積み増しを行ったことなどにより、3 億 5 9 百万円の増加（前中間期比3 1 億 4 0 百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、連結子会社増加に伴う増加を含み前期末より1 7 億 1 2 百万円増の9 1 億 8 1 百万円となりました。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、米国をはじめ世界経済全体がテロ事件の影響もあり停滞感が強まっていることから、下降を続ける景気の牽引役が見当たらず、補正予算等による政府の対策にもかかわらず極めて厳しい局面が予想されます。

当物流業界においても、輸出貨物、輸入貨物、国内貨物の何れにおいても当面荷動きが好転する要因が無く、さらに全般的な需要の低迷によりデフレ傾向が従来にも増して強まっていることから、貨物料及び価格の両面での右肩下がりの状況が続くものと思われます。

このような厳しい環境の下にあって当社グループは、物流部門においては、顧客ニーズに合致した物流情報システムの開発・提供を核に、国内外をネットワークしたハード・ソフトを有機的に結合し、顧客の生産販売コストの削減やプロセス全体の効率化に資する新たな付加価値の高い物流サービスの創出により営業の拡大を進める一方で、当社グループ全体での営業原価の見直しをさらに徹底し、利益率の向上にも努めて参ります。

通期の業績予想につきましては、上記事情を勘案しまして、連結営業収益はほぼ前期並みの925億円程度、また連結経常利益は、前期を8億5千万円余り下回る35億円、連結当期純利益は、10億円を予想しております。(なお、前期は、退職給付に係る会計基準変更時差異約88億円を一括償却したため、2億55百万円の連結当期純損失を計上致しました。)

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表		前期末比
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在		平成13年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	9,516		9,396		7,827		1,689
受取手形及び営業未収金	17,327		16,991		16,608		719
有 価 証 券	49		54		49		0
繰 延 税 金 資 産	1,630		775		1,791		161
そ の 他 の 流 動 資 産	2,395		1,930		1,666		729
貸 倒 引 当 金	256		402		239		17
流 動 資 産 合 計	30,663	26.8%	28,747	24.3%	27,703	24.3%	2,959
固 定 資 産							
1.有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	42,675		45,505		43,899		1,224
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,654		2,753		2,573		81
土 地	11,310		10,932		10,997		312
建 設 仮 勘 定	1,340		-		-		1,340
その他の有形固定資産	1,346		1,483		1,418		71
有 形 固 定 資 産 合 計	59,328	51.9%	60,674	51.3%	58,889	51.5%	438
2.無 形 固 定 資 産							
その他の無形固定資産	4,850		4,936		4,941		91
無 形 固 定 資 産 合 計	4,850	4.2%	4,936	4.2%	4,941	4.3%	91
3.投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	15,879		19,558		18,793		2,913
長 期 貸 付 金	216		559		351		135
繰 延 税 金 資 産	950		669		977		26
そ の 他 の 投 資	2,862		3,353		2,939		77
貸 倒 引 当 金	366		204		378		12
投資その他の資産合計	19,543	17.1%	23,936	20.2%	22,684	19.9%	3,140
固 定 資 産 合 計	83,722	73.2%	89,547	75.7%	86,515	75.7%	2,792
資 産 合 計	114,385	100.0%	118,294	100.0%	114,218	100.0%	166

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		前期末比
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在				増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	8,241		7,259		7,196		1,045
短 期 借 入 金	11,058		8,943		8,776		2,282
1年以内償還転換社債	1,402		-		-		1,402
未 払 法 人 税 等	485		1,293		1,544		1,059
賞 与 引 当 金	1,662		1,803		1,681		19
その他の流動負債	4,815		4,020		3,703		1,111
流 動 負 債 合 計	27,664	24.2%	23,320	19.7%	22,902	20.0%	4,762
固 定 負 債							
社 債	8,000		9,402		9,402		1,402
長 期 借 入 金	20,538		23,907		21,636		1,098
繰 延 税 金 負 債	2,730		4,333		3,374		643
退 職 給 付 引 当 金	6,210		5,907		6,805		594
役員退任慰労引当金	649		842		901		252
その他の固定負債	279		917		237		42
固 定 負 債 合 計	38,408	33.6%	45,309	38.3%	42,357	37.1%	3,949
負 債 合 計	66,073	57.8%	68,629	58.0%	65,260	57.1%	813
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	752	0.6%	888	0.8%	890	0.8%	138
(資 本 の 部)							
資 本 金	11,100	9.7%	11,100	9.4%	11,100	9.7%	-
資 本 準 備 金	5,563	4.9%	5,563	4.7%	5,563	4.9%	-
連 結 剰 余 金	27,644	24.2%	27,748	23.4%	27,656	24.2%	11
その他有価証券評価差額金	3,893	3.4%	5,186	4.4%	4,285	3.8%	391
為 替 換 算 調 整 勘 定	642	0.6%	806	0.7%	537	0.5%	105
自 己 株 式	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
子会社の所有する親会社株式	-		15	0.0%	-		-
資 本 合 計	47,559	41.6%	48,776	41.2%	48,067	42.1%	508
負債、少数株主持分及び資本合計	114,385	100.0%	118,294	100.0%	114,218	100.0%	166

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前中間会計 期間比増減	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
・ 営 業 収 益							
保 管 料	6,045		5,472		572	11,198	
倉 庫 荷 役 料	4,366		3,584		781	7,759	
港 湾 作 業 料	10,504		10,807		302	21,599	
運 送 料	15,271		14,433		837	30,609	
不 動 産 収 入	3,830		4,448		618	8,871	
そ の 他	6,495		6,068		427	12,556	
営業収益合計	46,514	100.0%	44,815	100.0%	1,698	92,595	100.0%
・ 役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	21,754		20,685		1,069	44,063	
賃 借 料	3,371		3,129		241	6,202	
減 価 償 却 費	2,064		2,183		119	4,442	
給 料 手 当	6,306		6,321		15	12,735	
そ の 他	7,694		6,815		879	13,447	
役務等原価合計	41,191	88.6%	39,134	87.3%	2,056	80,891	87.4%
営 業 総 利 益	5,322	11.4%	5,680	12.7%	358	11,703	12.6%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
減 価 償 却 費	327		296		30	617	
報 酬 ・ 給 料 手 当	1,560		1,771		211	3,563	
そ の 他	1,167		1,169		1	2,578	
販売費及び一般管理費合計	3,054	6.6%	3,237	7.2%	182	6,760	7.3%
営 業 利 益	2,267	4.9%	2,443	5.5%	175	4,943	5.3%
・ 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	50		19		30	51	
受 取 配 当 金	143		199		56	273	
持分法による投資利益	-		25		25	337	
そ の 他	360		291		69	564	
営業外収益合計	554	1.2%	536	1.2%	18	1,226	1.3%
・ 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	606		654		47	1,282	
持分法による投資損失	13		-		13	-	
そ の 他	269		247		21	530	
営業外費用合計	890	1.9%	902	2.0%	12	1,813	2.0%
経 常 利 益	1,932	4.2%	2,077	4.6%	144	4,356	4.7%
・ 特 別 利 益							
退職給付信託設定益	-		4,937		4,937	4,937	
土 地 売 却 益	-		-			182	
外貨建長期貸付金為替差益	-		84		84	185	
投資有価証券売却益	-		27		27	92	
特別利益合計	-	-	5,049	11.3%	5,049	5,397	5.8%

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前中間会計 期間比増減	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
. 特 別 損 失							
退職給付変更時差異償却費用	-		7,268		7,268	8,834	
子 会 社 整 理 損	-		-		-	977	
ゴルフ会員権評価損	-		170		170	327	
投資有価証券評価損	1,386		138		1,248	138	
特別損失合計	1,386	3.0%	7,576	16.9%	6,189	10,277	11.1%
税金等調整前中間(当期)純利益	545	1.2%	449	1.0%	995	524	0.6%
法人税、住民税及び事業税	358		1,180		822	2,389	
法 人 税 等 調 整 額	159		996		836	2,634	
法人税等小計	198	0.4%	184	0.4%	13	245	0.3%
少数株主利益(損失)	11	0.0%	54	0.1%	66	22	0.0%
中間(当期)純利益(純損失)	336	0.7%	579	1.3%	915	255	0.3%

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	27,656	28,689	28,689
. 連 結 剰 余 金 増 加 高			
連結子会社・持分法適用会社増加による増加高	91	-	-
連結子会社株式追加取得による増加高	-	87	89
小 計	91	87	89
. 連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	418	418	836
役 員 賞 与	20	30	30
(うち 監 査 役 賞 与)	(1)	(1)	(1)
小 計	438	448	866
. 中間(当期)純利益(純損失)	336	579	255
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	27,644	27,748	27,656

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
・営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	545	449	524
減価償却費	2,391	2,480	5,060
貸倒引当金の増減額	5	5	16
賞与引当金の増減額	25	14	136
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額	860	1,692	2,649
退職給付信託設定益	-	4,937	4,937
退職給付(信託設定)変更時差異償却費用	-	5,700	5,700
受取利息及び受取配当金	211	219	325
支払利息	623	654	1,282
為替差損(益)	24	6	1
持分法による投資利益(損失)	13	25	337
有形固定資産売却益	11	20	197
有価証券売却益	-	27	92
有形固定資産除却損	41	23	38
投資有価証券評価損	1,389	306	140
ゴルフ会員権評価損	-	-	327
売上債権の増減額	228	919	327
仕入債務の増減額	549	88	46
その他	63	795	1,049
小計	4,756	5,125	9,338
利息及び配当金の受取額	176	215	326
利息の支払額	527	664	1,282
法人税等の支払額	1,447	619	1,576
営業活動によるキャッシュフロー	2,957	4,057	6,805
・投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	1,913	514	889
有形固定資産の売却による収入	16	32	229
無形固定資産の取得による支出	245	228	525
投資有価証券の取得による支出	13	147	463
投資有価証券の売却による収入	20	75	90
貸付けによる支出	14	119	138
貸付金の回収による収入	13	114	165
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	23	394	349
投資活動によるキャッシュフロー	2,159	1,182	1,879
・財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	1,737	69	202
短期借入金の返済による支出	260	131	577
長期借入れによる収入	1,415	17	444
長期借入金の返済による支出	2,116	2,317	5,008
自己株式の売却による収入	-	-	78
配当金の支払額	418	419	836
財務活動によるキャッシュフロー	359	2,781	5,697
・現金及び現金同等物に係る換算差額	32	4	45
・現金及び現金同等物の増加額	1,189	98	726
・現金及び現金同等物期首残高	7,469	8,195	8,195
・連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	523	-	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,181	8,294	7,469

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 34社 当中間期より重要性が増加したこと、並びに連結情報充実の観点より MITSUI SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S) PTE LTD、MITSUI-SOKO AGNCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A & M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA),LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.、エム・エス物流サービス(株)、サン・トランスポート(株)並びに当中間期に設立したサ・キャピタル・アド・アクティヴ(株)計12社を連結の範囲に含めております。また、三井倉庫オフィスビルディング(株)は、当年4月1日をもって財務諸表提出会社が吸収合併しております。 (主要な連結子会社名) 東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE LTD (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エム・エス物流サービス(株) MITSUI-SOKO(THAILAND) CO.,LTD 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 3社 森吉通運(株)、東海建業有限公司、板橋商事(株) 板橋商事(株)は、当中間期より重要性が増加したため持分法を適用しております。 (ロ) 持分法非適用会社((株)サンエリート他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 23社 (主要な連結子会社名) 三井倉庫オフィスビルディング(株)、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、共進陸運(株)、井友港運(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE LTD (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エム・エス物流サービス(株) MITSUI-SOKO(THAILAND) CO.,LTD 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 2社 森吉通運(株)、東海建業有限公司 (ロ) 持分法非適用会社(板橋商事(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 23社 (主要な連結子会社名) 三井倉庫オフィスビルディング(株)、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、共進(株)、共進陸運(株)、井友港運(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE LTD (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エム・エス物流サービス(株) MITSUI-SOKO(THAILAND) CO.,LTD 非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法を適用した関連会社数 2社 森吉通運(株)、東海建業有限公司 (ロ) 持分法非適用会社(板橋商事(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.) LTD、MITSUI SOKO(EUROPE) B.V.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO(THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO AGENCIES(MALAYSIA)SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA),LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.) LTDの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX INTERNATIONAL(H.K.) LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに海外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（8,834 百万円）については当連結会計年度で一括償却を行い、当中間連結会計期間の費用は、連結情報提出会社は退職給付信託を設定したためその費用全額を、又連結子会社は年度の 1 / 2 を計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（8,834 百万円）については当連結会計年度で一括償却を行い、特別損失に計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 (4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失を含む)が 7,169 百万円増加し、営業利益、経常利益は 98 百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 2,231 百万円減少し、税金等調整前中間純損失となりました。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 276 百万円多く、税金等調整前中間純損失は 106 百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,801 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 15,018 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は 84 百万円少なく計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(特別損失を含む)が 8,222 百万円増加し、営業利益、経常利益は 25 百万円少なく、税金等調整前当期純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 3,285 百万円少なく税金等調整前当期純損失として計上されております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 934 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 606 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,435 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 12,828 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は 185 百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(中間連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 74,921 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 22,932 百万円 担 保 付 債 務 18,838 百万円 保証債務 6,981 百万円 受取手形裏書譲渡高 162 百万円 自己株式の数 525 株	(中間連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 72,414 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 29,388 百万円 担 保 付 債 務 22,481 百万円 保証債務 7,606 百万円 受取手形裏書譲渡高 125 百万円 自己株式の数 357,189 株	(連結貸借対照表関係) 有形固定資産減価償却累計額 73,430 百万円 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 23,866 百万円 担 保 付 債 務 19,616 百万円 保証債務 7,489 百万円 受取手形裏書譲渡高 168 百万円 自己株式の数 374 株
(中間連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,516 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 334 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 9,181 百万円	(中間連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,396 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,102 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 8,294 百万円	(連結キャッシュフロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 7,827 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 357 百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 7,469 百万円
(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,536 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,338 百万円 ・中間期末残高相当額 1,197 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1,197 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 220 百万円 ・減価償却費相当額 220 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 3,636 百万円 ・減価償却累計額相当額 2,250 百万円 ・中間期末残高相当額 1,386 百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 1,386 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 274 百万円 ・減価償却費相当額 274 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・取得価額相当額 2,441 百万円 ・減価償却累計額相当額 1,232 百万円 ・期末残高相当額 1,209 百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 1,209 百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ・支 払 リ ー ス 料 416 百万円 ・減価償却費相当額 416 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 . 時価のある有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在			前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
満期保有目的の 債券	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	4,962	11,688	6,726	6,038	14,965	8,926	6,343	13,732	7,389
債 券	66	70	4	66	70	4	66	70	4
そ の 他	129	115	13	129	140	10	129	128	1
計	5,157	11,875	6,717	6,234	15,175	8,940	6,538	13,931	7,393

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨)

内 容	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式	1,397	1,411	1,389
計	1,397	1,411	1,389

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,386 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式を減損処理対象としたのは、当中間連結会計期間末における市場の終値が取得原価に比べ 30 % 以上 下落したことによります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	42,666	3,847	46,514	-	46,514
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	31	147	178	(178)	-
計	42,698	3,994	46,693	(178)	46,514
営業費用	41,331	1,775	43,107	1,139	44,246
営業利益	1,367	2,218	3,585	(1,318)	2,267

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,318 百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	40,373	4,442	44,815	-	44,815
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	52	122	175	(175)	-
計	40,425	4,564	44,990	(175)	44,815
営業費用	39,187	1,910	41,098	1,274	42,372
営業利益	1,238	2,654	3,892	(1,449)	2,443

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,449 百万円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	83,714	8,880	92,595	-	92,595
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	97	263	360	(360)	-
計	83,812	9,143	92,955	(360)	92,595
営業費用	81,233	3,945	85,179	2,471	87,651
営業利益	2,578	5,197	7,775	(2,832)	4,943

注（１）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（２）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,832 百万円であります。

２．所在地別のセグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	39,560	6,953	46,514	-	46,514
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	671	648	1,320	(1,320)	-
計	40,232	7,602	47,834	(1,320)	46,514
営業費用	36,861	7,387	44,248	(2)	44,246
営業利益	3,370	215	3,585	(1,318)	2,267

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,318 百万円であります。

（４）当中間連結会計期間より「その他の地域」の連結子会社が増加したことに伴い所在地別費用負担の見直しを行っている。前中間連結会計期間の営業利益は、当中間連結会計期間の基準では「日本」が 600 百万円多い 3,785 百万円、「その他の地域」が 600 百万円少ない 107 百万円であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	40,648	4,167	44,815	-	44,815
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	600	661	1,262	(1,262)	-
計	41,248	4,828	46,077	(1,262)	44,815
営業費用	38,064	4,121	42,185	187	42,372
営業利益	3,184	707	3,892	(1,449)	2,443

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,449 百万円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（１）外部顧客に対する営業収益	82,162	10,432	92,595	-	92,595
（２）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,186	1,298	2,485	(2,485)	-
計	83,349	11,731	95,080	(2,485)	92,595
営業費用	77,132	10,172	87,304	347	87,651
営業利益	6,217	1,558	7,775	(2,832)	4,943

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,832 百万円であります。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
． 海 外 売 上 高	6,953	6,953
． 連 結 売 上 高	-	46,514
． 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.9%	14.9%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ、インドネシア

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
． 海 外 売 上 高	4,828	4,828
． 連 結 売 上 高	-	44,815
． 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.8%	10.8%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
． 海 外 売 上 高	11,731	11,731
． 連 結 売 上 高	-	92,595
． 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.7%	12.7%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役業務部長

東京都

氏 名 帰山 二郎

TEL (03) 3667 - 5336

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	34,349	△ 0.6	1,808	44.4	1,607	30.9
12年 9月中間期	34,557	1.9	1,252	11.4	1,228	△ 8.9
13年 3月期	69,624		2,456		3,110	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	163	△ 26.1	1.17
12年 9月中間期	221	△ 74.1	1.59
13年 3月期	473		3.40

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 139,415,013 株 12年 9月中間期 139,415,013 株 13年 3月期 139,415,013 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	—
12年 9月中間期	3.00	—
13年 3月期	—	6.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	99,717	47,678	47.8	341.99
12年 9月中間期	86,696	39,104	45.1	280.49
13年 3月期	82,904	38,037	45.9	272.83

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 139,415,013 株 12年 9月中間期 139,415,013 株 13年 3月期 139,415,013 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	68,500	3,200	1,000	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 17 銭

(注) 13年4月1日をもって、三井倉庫オフィスビルディング株式会社(100%子会社)を吸収合併するとともに、九州地区の営業を三井倉庫九州株式会社(100%子会社)へ営業譲渡いたしました。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	6,158		3,576		1,971		4,186
受取手形	276		298		237		39
営業未収金	11,075		12,771		12,149		1,074
繰延税金資産	1,454		590		1,612		158
その他の	4,424		1,608		4,122		302
貸倒引当金	2,729		384		2,717		12
流動資産合計	20,659	20.7	18,461	21.3	17,376	21.0	3,283
固定資産							
有形固定資産							
建物	38,564		24,863		23,274		15,289
土地	8,982		9,157		8,982		-
その他の有形固定資産	4,898		3,177		2,474		2,424
有形固定資産計	52,444	52.6	37,197	42.9	34,730	41.9	17,713
無形固定資産							
借地権	2,894		2,894		2,894		-
その他の無形固定資産	1,872		1,844		1,876		4
無形固定資産計	4,766	4.8	4,739	5.5	4,771	5.7	4
投資等							
投資有価証券	19,003		21,188		21,138		2,134
長期貸付金	3,114		3,972		5,078		1,963
その他の投資	2,461		2,977		2,555		94
貸倒引当金	2,733		1,839		2,745		12
投資その他の資産計	21,846	21.9	26,298	30.3	26,026	31.4	4,179
固定資産合計	79,058	79.3	68,234	78.7	65,528	79.0	13,529
資産合計	99,717	100.0	86,696	100.0	82,904	100.0	16,813

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
営業未払金	5,543		5,931		6,108		565
短期借入金	2,119		2,200		2,146		27
1年以内返済長期借入金	4,929		2,393		7,152		2,223
1年以内償還転換社債	1,402		-		-		1,402
未払法人税等	272		776		977		705
賞与引当金	1,120		1,120		1,120		-
その他の	3,223		2,603		2,452		770
流動負債合計	18,610	18.7	15,026	17.3	19,958	24.1	1,347
固定負債							
社債	8,000		8,000		8,000		-
転換社債	-		1,402		1,402		1,402
長期借入金	19,235		14,654		8,693		10,541
繰延税金負債	2,666		4,211		3,296		630
退職給付引当金	2,748		2,797		2,681		67
役員退任慰労引当金	574		751		798		223
その他の	203		748		36		166
固定負債合計	33,428	33.5	32,566	37.6	24,908	30.0	8,520
負債合計	52,039	52.2	47,592	54.9	44,867	54.1	7,172
(資本の部)							
資本金	11,100	11.1	11,100	12.8	11,100	13.4	-
資本準備金	5,563	5.6	5,563	6.4	5,563	6.7	-
利益準備金	2,562	2.6	2,426	2.8	2,468	3.0	94
その他の剰余金							
任意積立金	17,587		12,511		12,511		5,076
中間(当期)未処分利益	6,988		2,339		2,131		4,856
その他の剰余金合計	24,576	24.6	14,850	17.1	14,642	17.7	9,933
その他有価証券評価差額金	3,876	3.9	5,163	6.0	4,262	5.1	385
資本合計	47,678	47.8	39,104	45.1	38,037	45.9	9,641
負債及び資本合計	99,717	100.0	86,696	100.0	82,904	100.0	16,813

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前年中間期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		金 額	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 収 益		%		%			%
保 管 料	4,704		4,693		10	9,389	
倉 庫 荷 役 料	2,602		2,692		90	5,553	
港 湾 作 業 料	7,349		8,594		1,245	16,815	
上 屋 保 管 料	544		550		6	1,047	
運 送 料	10,276		11,263		986	23,159	
不 動 産 賃 貸 料	4,814		2,998		1,816	5,992	
そ の 他	4,057		3,764		293	7,665	
営 業 収 益 合 計	34,349	100.0	34,557	100.0	208	69,624	100.0
役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	17,018		18,854		1,835	38,193	
賃 借 料	2,565		2,590		24	5,086	
減 価 償 却 費	1,715		1,304		411	2,609	
給 料 手 当	3,084		3,195		110	6,348	
租 税	764		576		188	1,151	
そ の 他	5,292		4,579		712	9,361	
役 務 等 原 価 合 計	30,441	88.6	31,100	90.0	659	62,750	90.1
営 業 総 利 益	3,907	11.4	3,457	10.0	450	6,873	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,099	6.1	2,205	6.4	105	4,417	6.3
営 業 利 益	1,808	5.3	1,252	3.6	555	2,456	3.5
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	245		368		122	1,480	
そ の 他	192		176		16	283	
営 業 外 収 益 合 計	438	1.3	544	1.6	106	1,763	2.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	494		371		122	730	
そ の 他	144		196		51	379	
営 業 外 費 用 合 計	638	1.9	568	1.6	70	1,110	1.6
経 常 利 益	1,607	4.7	1,228	3.6	379	3,110	4.5

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前年中間期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日			自 平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
特 別 利 益							
退職給付信託設定益	-		4,937		4,937	4,937	
外貨建長期貸付金為替差益	-		84		84	185	
投資有価証券売却益	-		27		27	29	
土地売却益	-		-		-	1,519	
特 別 利 益 合 計	-	-	5,049	14.6	5,049	6,671	9.6
特 別 損 失							
退職給付変更時差異一括償却費用	-		5,701		5,701	5,701	
投資有価証券評価損	1,386		138		1,248	138	
ゴルフ会員権評価損	-		158		158	273	
子会社整理損	-		-		-	3,038	
貸倒引当金繰入損	-		-		-	590	
特 別 損 失 合 計	1,386	4.0	5,998	17.4	4,612	9,742	14.0
税引前中間(当期)純利益	221	0.6	278	0.8	57	39	0.1
法人税、住民税及び事業税	205	0.6	736	2.1	530	1,529	2.2
法人税等調整額	147	0.4	678	2.0	531	1,964	2.8
中間(当期)純利益	163	0.5	221	0.6	57	473	0.7
前期繰越利益	6,824		2,117		4,706	2,117	
中間配当額	-		-		-	418	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	41	
中間(当期)未処分利益	6,988		2,339		4,649	2,131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については前期に一括償却を行っております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,701百万円)については当事業年度で一括償却を行い、当中間会計期間の費用は、退職給付信託 5,700 百万円を設定したため全額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、その支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,701 百万円)については当期で一括償却を行い、全額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。 4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

追加情報

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
————— ————— —————	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(特別損失を含む)が 5,699 百万円増加し、営業利益、経常利益は 2 百万円多く、税引前中間純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 761 百万円少なく計上されております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 269 百万円多く、税引前中間純利益は、110 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,782 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 14,953 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益は 84 百万円多く計上されております。	(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(特別損失を含む)が 5,772 百万円増加し、営業利益、経常利益は 70 百万円少なく、税引前当期純利益は、退職給付信託設定益(特別利益) 4,937 百万円を相殺後 834 百万円少なく計上されております。 (金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 927 百万円多く、税引前当期純利益は、654 百万円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は従来の方法によった場合に比べ 5,416 百万円減少し、投資有価証券は評価差額を加え 12,761 百万円増加しております。 (外貨建取引等会計) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は 185 百万円多く計上されております。

注記事項

当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
(中間貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,880 百万円 2. 担保資産 担保に供している資産 21,971 百万円 担保付債務 18,153 百万円 3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,903 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,248 百万円 受取手形裏書譲渡高 104 百万円 4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。 (中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,738 百万円 無形固定資産 291 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,717 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 902 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 815 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 285 百万円 1 年 超 529 百万円 合計 815 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 147 百万円 減価償却費相当額 147 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(中間貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,441 百万円 2. 担保資産 担保に供している資産 10,337 百万円 担保付債務 8,006 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 13,699 百万円に対して土地(帳簿価額 692 百万円)を担保に供しております。 3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 22,107 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,311 百万円 受取手形裏書譲渡高 91 百万円 4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。 (中間損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 1,345 百万円 無形固定資産 234 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 2,649 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 1,654 百万円 リース物件の中間期末残高相当額 994 百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 318 百万円 1 年 超 675 百万円 合計 994 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 184 百万円 減価償却費相当額 184 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(貸借対照表関係) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,547 百万円 2. 担保資産 担保に供している資産 5,675 百万円 担保付債務 6,056 百万円 上記の他、子会社の長期借入金 12,823 百万円に対して土地(帳簿価額 692 百万円)を担保に供しております。 3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 20,667 百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 1,274 百万円 受取手形裏書譲渡高 111 百万円 (損益計算書関係) 減価償却実施額 有形固定資産 2,692 百万円 無形固定資産 493 百万円 (リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額 1,735 百万円 リース物件の減価償却累計額相当額 842 百万円 リース物件の期末残高相当額 892 百万円 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 294 百万円 1 年 超 598 百万円 合計 892 百万円 支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 287 百万円 減価償却費相当額 287 百万円 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。